コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2025年9月24日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00555000000	調達件名	カンボジア国東南アジア保健人材継続教育制度強化プロジェクト(現地滞在型)		
	公示日(予定)	2025年10月1日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
	履行期間(予定)	2025年12月26日 ~ 2026年12月25日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>＜コンサルタント等契約(業務実施契約 単独型)＞【背景】カンボジアでは、看護師に対する体系的な卒後研修制度がなく、各開発パートナーや国家プログラム等を通じた研修が応急的に行われており、必ずしも現場のニーズに合った内容が提供されていない。そのため、看護師養成機関の卒業後、知識や技術を更新する機会の不足、現場で指導・管理できる人材の不足、継続的なキャリア形成及び業務への意欲の維持が困難といった課題を抱えており、保健医療サービスの質改善のボトルネックとなっている。現職看護師に対する卒後研修制度の充実により、コンピテンシー(能力・スキル、行動特性)の向上をはかり、保健医療サービスの質の改善を目指すことが求められている。本事業は、当該国における保健医療サービス提供において重要な役割を担う看護師の継続教育に焦点をあて、以下の通り、卒後研修制度改善による保健医療サービスの質の向上を目指すものとして2021年12月に開始された。</p> <p>【目的】・チーフアドバイザーを主に技術的視点から補佐し、プロジェクト全体の効果的かつ効率的な実施に貢献する。</p> <p>・看護教育の観点から、看護人材の卒後研修実施および制度運用のためのモニタリングに対する技術的指導・助言を行う。</p> <p>【活動内容】PDM及びPOに沿い、カウンターパートと協働して活動を実施し、看護教育の観点から、新研修実施及び研修コースモニタリングを行う。また、指導者研修を全国で実施するための技術的支援を行う。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では看護分野の専門性を求めます。</p> <p>【業務担当分野】看護教育</p> <p>【人月合計】12.0人月</p> <p>【渡航開始の日安】2025年12月下旬</p> <p>【関連報告書公開情報】なし</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2025年9月24日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00545000000	調達件名	トルコ国災害に強い社会を発展させるためのトルコにおける研究と教育の複合体の確立ーマルテスト(業務調整)(現地滞在型)		
公示日(予定)		2025年10月1日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
履行期間(予定)		2026年1月19日 ~ 2028年1月14日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】イスタンブール付近には、全長1000kmを超す北アナトリア断層が海底に存在しており、特にイスタンブールに近いマルマラ海の下の破壊域ではここ数百年にわたり大地震が発生しておらず、地震のリスクの高い空白域となっている。加えて、トルコの建物ストックの多くは1998年の耐震基準の改定前に建設されており、地震に対する脆弱性が高い。さらに、マルマラ海域で過去発生した巨大地震において海底土砂の地滑りに伴って津波が発生。ついては、同地域に大地震時が発生した場合、都市機能が喪失する可能性がある。本事業は、マルマラ地震工学試験センターの機能強化及び耐震評価技術の向上、災害総合対策プラットフォームの構築、北アナトリア断層の活動評価能力の強化、都市減災モデルの構築と防災リテラシーの向上に取り組むことにより、トルコ及び地震に脆弱な周辺国において防災科学技術及び防災リテラシーの向上に寄与するもの。</p> <p>【目的】本事業の成果発現に向けて、日本側・トルコ側関係者間との調整業務、現地活動の円滑な実施の促進、資金管理等の運営管理を行い、円滑な事業推進に貢献することを目的とする。</p> <p>【業務内容】本事業の成果発現のための業務調整などを含む。具体的には、プロジェクト専門家の活動を支援し、また相手国機関との協議を踏まえて協力計画などのとりまとめを行ったり、事業の進捗状況の管理を支援したりする。また、相手国、JICA、日本人専門家間の連絡・調整役として活動の効率化を図るなどの促進業務を担う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】防災分野(地震・津波)に係る業務調整。</p> <p>【人月合計】24人月</p> <p>【渡航開始の目安】2026年1月中旬</p> <p>【国際約束(R/D)締結状況】2022年12月済</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は変更になる可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2025年9月24日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00557000000	調達件名	マレーシア国持続可能なアブラヤシ農園管理及び循環型経済確立のためのバイオマス利用強化プロジェクト(業務調整・ビジネス普及支援)(現地滞在型)		
	公示日(予定)	2025年10月8日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2025年11月28日 ~ 2029年2月14日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】マレーシアは世界第2位のパーム油生産国であり、経済に大きく貢献している。一方で、アブラヤシの古木や剪定葉などの未利用バイオマスが農園に廃棄され、環境問題を引き起こしている。こうした課題に対応するため、日本とマレーシアはSATREPS-OPTプロジェクトを通じて、バイオマスの有効活用技術を開発し、循環型経済の基盤整備を進めた。今後は、得られた成果の普及と新たな技術開発により、持続可能な農園管理の実現が期待されている。</p> <p>【目的】本案件における業務調整/ビジネス普及支援の役割は、プロジェクトの運営管理に加えて、プロジェクトで設定された成果の達成に向けて、短期専門家の指示の下、各機関との調整や予算執行管理等を行い、円滑なプロジェクトの推進に寄与する。これにより将来的にバイオマスの有効活用を促進する社会環境の整備を目指す。</p> <p>【業務内容】以下4つの成果発現のための活動を含む。</p> <p>(1) アブラヤシバイオマス利用促進に向けた認知拡大を目的として研究成果が発信・普及される。</p> <p>(2) バイオテクノロジーに基づく高付加価値なバイオマス利用技術が開発される。</p> <p>(3) 技術開発及び循環型バイオエコノミーのアプローチが、民間セクターの参画を得て推進される。</p> <p>(4) 持続可能なアブラヤシ農園経営及び循環型経済確立に向けた提言が、国家バイオテクノロジー行動計画のもとでとりまとめられる。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】本案件では、市場調査、ビジネス戦略立案、マネジメントに係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】36人月</p> <p>【渡航開始の日安】2026年2月上旬</p> <p>【国際約束(R/D)締結状況】2025年10月予定</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>【関連報告書公開情報】マレーシア国 持続可能なアブラヤシ農園管理及び循環型経済確立のためのバイオマス利用強化プロジェクト(詳細計画策定調査結果報告書)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2025年9月24日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00577000000	調達件名	パラオ国援助調整アドバイザー業務(現地滞在型)		
	公示日(予定)	2025年10月8日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第六・大洋州課	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2025年12月1日 ~ 2029年2月16日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	【背景】 パラオは国家歳入の約4-6割をドナー支援に依存している。パラオ国務省は、日本を含む様々な機関からの援助・贈与の受入窓口となっている機関であるが、近年は援助が多岐にわたり、その効率的な活用のための管理や調整が課題となっている。また、省内の情報やデータを効率的に整理するための体制が不十分であり、過去の援助や贈与の記録が管理されていない。そこで、援助調整アドバイザーをパラオ国務省に派遣し、パートナー国や国際機関からの協力事業を効率的かつ効果的に管理、整理するための体制の構築と能力強化を行うことで、協力プログラムが円滑かつ効率的に実施されることが期待される。	【目的】 日本を中心とした二国間開発パートナーや国連機関からの協力を、効率的かつ効果的に処理、管理、整理するための体制の構築と能力強化を行い、協力プログラムが円滑かつ効率的に実施されること。	【活動内容】 (1) パラオ国務省が日本との協力プロジェクト/プログラムを効率的かつ効果的に調整できるようにするために、業務範囲と方法論を検証、整理し、実証するための支援を行う。 (2) 援助調整におけるパラオ国務省の組織的能力を強化し、グッドプラクティスの導入と、援助調整における適切な体制の構築と手続きの見直しを行うための支援を行う。 (3) 関係機関間の共同援助調整メカニズムを確立し、強化するための支援を行う。	留 意 事 項	【業務担当分野】 日本等のパートナー国および国際機関からの援助の効率的な活用のための管理、調整 【人月合計】36人日 【渡航開始の目安】2026年2月上旬 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 ※派遣前に、派遣前業務委嘱として国内での業務をお願いする可能性があります。	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2025年9月24日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00522000000	調達件名	エリトリア国援助調整(現地滞在型)		
公示日(予定)	2025年10月8日	担当部課	ケニア事務所ケニア事務所直下	業務種別	業務実施契約(単独型)－専門家業務	
履行期間(予定)	2025年11月28日	～	2028年1月24日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】エリトリアは約30年にわたるエチオピアとの戦闘を経て、1993年に独立を果たした。人間開発指数(HDI)は0.493で、193カ国中175位(2024年、UNDP)に位置しており、一人当たり国民総生産(GDP)は656米ドル(2023年、UNCTAD)と、経済的・社会的課題の両面において深刻な開発需要を抱えている。我が国は、エリトリアの独立以降、生活基盤の改善を主軸とした支援を継続してきたが、同国にはJICA事務所が設置されておらず、支援体制に一定の制約がある。このような状況下において、効率的かつ効果的なJICA事業の実施や管理を図るためには、エリトリア政府との連携及び調整の強化、並びに同国における事業実施にかかる知見の蓄積が不可欠である。本事業は、これら実施済み案件のフォローアップを行うとともに、研修事業をはじめとする現行案件の円滑な実施や、新規案件の形成を行うことを通じ、エリトリアにおける支援全般の効果発現に資するものである。</p> <p>【目的】現行案件(主に研修事業)の円滑な実施、実施済み案件のフォローアップ、新規案件の発掘・形成を目的とする。</p> <p>【活動内容】エリトリアにおける政治・法律・行政・経済・外交・社会状況の把握及び情報発信、国家開発計画などの援助関連情報の収集・発信、エリトリアへの支援全般にかかる新規案件発掘・形成、実施済み案件のフォローアップ、JICA長期・短期研修の実施監理及び帰国研修員のフォローアップによる連携促進、関係省庁の援助調整の能力強化に関する技術指導・助言、関係省庁担当職員の我が国ODA案件実施調整に関する技術指導・助言、主要ドナーとの援助調整や連携に関する情報交換、エリトリア政府向けの研修の計画、実施等。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】業務及び援助調整に係る各種業務。</p> <p>【人月合計】22人月</p> <p>【渡航開始の目安】2026年1月中旬</p> <p>【関連報告書公開情報】特になし。</p> <p>【その他留意事項】</p> <p>(1)紛争影響国・地域における報酬単価:適用予定。</p> <p>(2)エリトリアの治安情勢及び生活環境に鑑み、JICAではエリトリア長期滞在对し、心身の健康維持のため、一定期間経過ごとに国外に一般渡航を行うことを推奨します。この一般渡航は必須ではありませんが、渡航に係る費用は報酬に含まれます。</p> <p>(3)本業務ではエリトリア省庁の援助受容能力を向上させるための研修を計画し、実施する想定です。必要な予算については別途ケニア事務所より通知し、その執行のために本業務従事者を臨時会計役に任命しますので、ケニア事務所と相談の上計画・実施してください。エリトリアの行政機関関係者を数名程度、ケニアの対応する機関に招へいする形での研修を年間2回程度実施することを想定しています。</p> <p>(4)JICAケニア事務所はエリトリアにおける業務実施の円滑化のために、アスマラ市内にエリトリアリエゾンオフィスを設置し、現地スタッフ1名をコンサルタント契約により配置しています。同コンサルタントは研修員受入業務に必要なエリトリア政府機関及び研修員候補者との連絡調整やケニア等からの出張者の対応を行っています。本案件では同オフィスを使用し、またエリトリア関係者との面談調整や調達業務等について、同コンサルタントの支援を受けて活動することを想定しています。オフィス維持管理にかかる費用や通信費も同コンサルタント予算より支出しますが、それとは別途本案件専門家が必要とする経費(在宅勤務を想定した追加的通信費等)については本案件より支出して頂きます。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2025年9月24日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00572000000	調達件名	ザンビア国アフリカ地域中小企業支援アドバイザー業務(現地滞在型)		
	公示日(予定)	2025年10月8日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
	履行期間(予定)	2025年11月28日 ~ 2028年2月25日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><コンサルタント等契約 業務実施契約(現地滞在型)></p> <p>【背景】 ザンビアでは中小零細企業(MSMEs)がGDPの約70%、雇用の約88%、企業数の約97%を占め、経済の中核を担っている。一方、地方では都市に比べて企業の成長機会が限られ、経済活動が停滞している。こうした課題を受け、中小企業省は「地方企業開発プログラム(REDP)」を策定し、包摂的かつ公平な成長による経済変革と雇用創出を目指している。REDPでは、バリューチェーン開発、企業のフォーマル化、能力強化、資金・設備支援、市場アクセスを通じて、都市と地方の企業格差の是正とMSMEsの全国的な発展を推進している。</p> <p>2023年から2025年の先行事業では、中小企業省を実施機関として、都市部MSMEsを対象にカイゼンを含む事業運営能力強化を支援した。その成果を踏まえ、ザンビア政府はMSMEs支援を地方へ拡大し、REDPの推進に向けた協力を要請した。</p> <p>【目的】 REDPの枠組みの下、地方のMSMEs支援モデルを実証・展開し、地場産業のバリューチェーン強化とエコシステム構築を促進することで、農村部の包摂的な経済参加を通じて都市部との経済格差の是正を目指す。</p> <p>【業務内容】 (1) 地方のMSMEsの現状・課題・ニーズの分析 (2) パイロット州の特定と支援計画の策定 (3) 支援ツール・教材の運用・更新体制の構築 (4) 支援組織との連携強化、融資機関の特定、基金設立に向けた情報収集 (5) 商品・サービス開発、経営・品質改善、市場アクセス強化を通じた支援モデルの全国展開</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 本案件では、中小企業支援に係る専門性を求める</p> <p>【人月合計】 24人月</p> <p>【渡航開始予定日】 2026年2月中旬</p> <p>【現地業務機関】 2026年2月中旬~2028年2月上旬を予定(計24カ月)</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2025年9月24日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00593000000	調達件名	ブータン国農業マーケティング(現地滞在型)		
	公示日(予定)	2025年10月29日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2025年12月18日 ~ 2028年2月29日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】ブータン王国(以下、ブータン)において、農業はGDPの14.7%(2022年)を占める主要産業のひとつであり、ブータン全体の労働人口のうちおよそ半数が、地方労働人口でみればそのおよそ6割が農業に従事している。</p> <p>同国政府が2024年に発表した第13次5か年計画では、農業のGDPをNu. 31 billion (2023) から Nu. 50 billion (2029) まで増加させることを目標に、農業をより生産性の高い産業に転換させるべく、高価値農産物の生産と輸出に重点を置いており、農業マーケティング・協同組合局は当該目標達成のため、農業マーケティングに係る技術専門家を派遣することを要請した。</p> <p>【目的】農業マーケティング・協同組合局に、ブータン産農産品の国内外におけるマーケティングに係る専門家の派遣を通じて、同国の労働人口の約半数を占める農業分野の付加価値向上及び販売拡大に向けた政策立案及び政策実施能力の向上を目指し、農産品のバリューチェーン強化及び付加価値を高めることにより、もって同国の持続可能な経済成長を目指す。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内外の市場調査・分析 ・マーケティング戦略の立案とキャンペーンの実施 ・農業マーケティング実施についてのセミナー・研修の実施 			留意事項	<p>【業務担当分野】農産品マーケティングに係る各種業務</p> <p>【人月合計】24人月</p> <p>【渡航開始の目安】2026年2月下旬</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施現地滞在型)(2025年9月24日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00567000000	調達件名	タイ国気候変動下における食料と栄養の安全保障のための持続可能な養殖技術の社会実装プロジェクト(業務調整/普及促進)(現地滞在型)		
	公示日(予定)	2025年11月5日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2025年12月25日 ~ 2028年2月29日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 タイ政府は、世界で増加する水産物需要に対応するため、第13次国家経済社会開発計画(2023~2027年)において、水産養殖業の持続的な拡大に向けた戦略を打ち出している。一方タイでは、外来種の養殖の増加による生態系への影響や異常気象による養殖環境の変化に伴う生産性の低下など養殖業の持続性を脅かす課題が確認されていることから、タイ在来種を対象に持続的な養殖モデルを確立するため新たな技術開発を目指してきた。</p> <p>JICAはこれまで、SATREPS「世界戦略魚の作出を目指したタイ原産魚介類の家魚化と養魚法の構築(2019年-2025年)」において、タイ在来種のアジアスズキ、バナナエビの養殖技術開発を進めてきたが、これらを養殖モデルとして確立し商業的に普及するために更なる支援が必要である。</p> <p>かかる状況を踏まえ、タイ政府は、上記研究成果の社会実装を通じた持続的な養殖モデルの商業化を目指す技術協力プロジェクトを我が国に要請した。</p> <p>【目的】 プロジェクトの業務調整員としてチーフアドバイザー及びその他専門家を適切に補佐し、プロジェクト関係者間のコミュニケーションの円滑化と民間養殖家の参加促進により、効果的なプロジェクトの推進に寄与する。</p> <p>【活動内容】 <業務調整> プロジェクトの投入管理、各種報告書の作成、会計、広報、庶務を行う。また、プロジェクト関係者間の窓口として、コミュニケーションの円滑化を図るとともに、関係機関との会議の開催補助と参加を通じ、実績の把握を行う。 <普及促進> 対象種の民間養殖家、種苗生産業者、バリューチェーン関係者に対する情報発信、セミナー・ワークショップ等の定期的な開催、プロジェクトへの参加促進を通じて、養殖モデルの商業化に向けた技術普及を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 業務調整/普及促進 【人月合計】 約24.0人月 【渡航開始の目安】 2026年2月中旬 【関連報告書公開情報】 ・ JICA「ODA見えるかサイト」にて以下関連する案件の情報が公開されています。「世界戦略魚の作出を目指したタイ原産魚介類の家魚化と養魚法の構築(2019年-2025年)」「次世代の食糧安全保障のための養殖技術研究開発(2012年-2017年)」</p> <p>【その他留意事項】 ・ 国際約束(R/D)署名は未了 ・ プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	